

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 美濃市

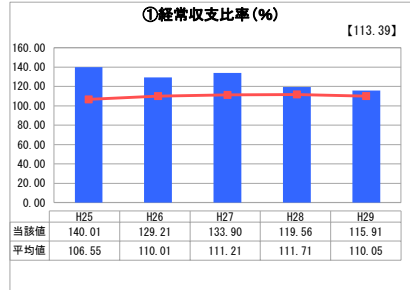
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	59.71	99.89	2,430	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,052	117.01	179.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
20,910	47.87	436.81

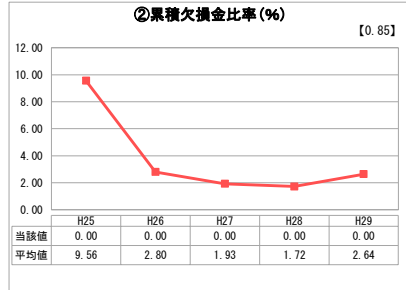
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

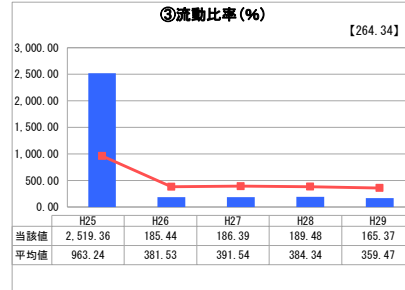
1. 経営の健全性・効率性



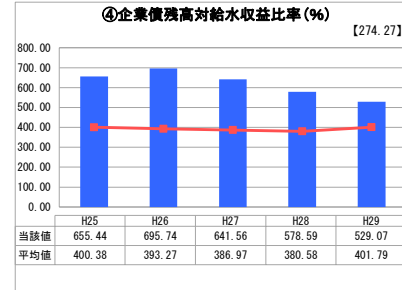
「経常損益」



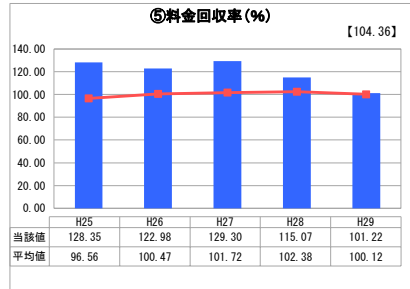
「累積欠損」



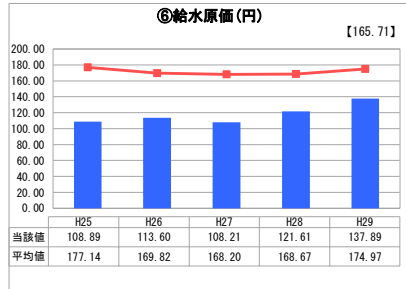
「支払能力」



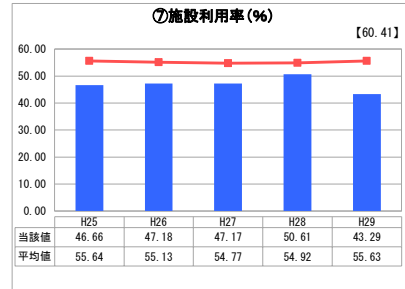
「債務残高」



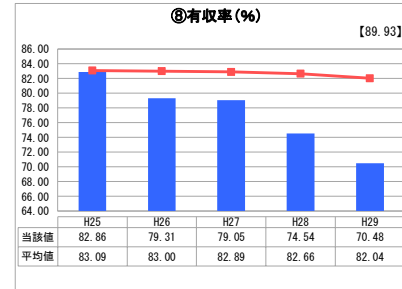
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

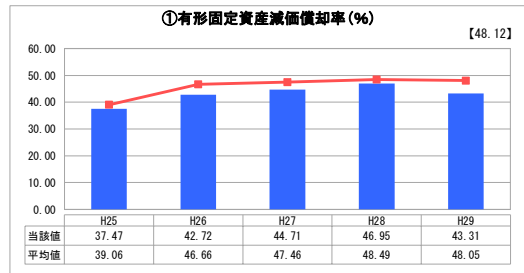


「施設の効率性」

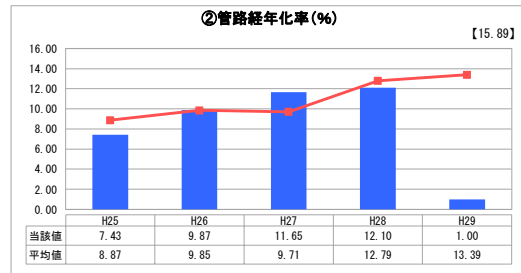


「供給した配水量の効率性」

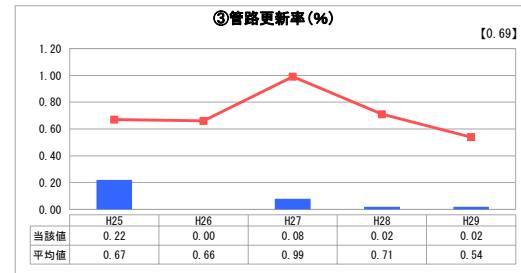
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
類似団体と比べやや高い水準ですが、今後は人口減少や節水機器の普及により、給水収益の減少が予想されます。費用については修繕費等が増加することも予想されます。現在の経営水準を維持するためには適正な料金水準の検討が必要です。

② 流動比率
100%を超えています。企業債償還額が多く、地方公営企業会計制度の改正(平成26年度から)の影響が類似団体より大きく表れています。

③ 企業債残高対給水収益比率
供給開始から現在に至るまでの拡張事業の財源を企業債に頼っており、類似団体と比べ高い水準ですが、企業債残高は平成30年をピークに減少します。

④ 料金回収率
簡易水道事業を統合したことによる維持管理経費の増加で低下しました。100%を維持するためには料金改定の検討が必要です。

⑤ 給水原価
当市水道は良質な原水であり、塩素殺菌のみで供給できるため給水原価は低く抑えられています。

⑥ 施設利用率
類似団体より低く、需要に見合った施設規模のあり方を検討する必要があります。

⑦ 有収率
有収率は著しく低下しています。漏水調査を強化するとともに、老朽管の計画的な更新を実施し、有収率の向上を図ります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体と同じように推移していましたが、簡易水道事業統合に際し、統合前に基幹改良を行ったため、平成29年度は低下しました。

② 管路経年化率
下水道管布設時に水道管を更新しているため、経年化率は非常に低い状態です(H29年度に資産を再点検し、訂正しました)。

③ 管路更新率
計画的な管路更新ができていないため、極めて低い状態です。

平成29年度に、中長期的な視点で効率的な資産管理を行うアセットマネジメント手法を活用し、「水道事業ビジョン」、「経営戦略」を策定しました。今後は計画的に管路更新を進めていきます。

全体総括

市民に安全な水を安定して供給するため、健全経営に努めています。人口減少等により給水量が減少する中で、収益の減少が予想されます。一方で、老朽化した施設や管路の更新や大規模災害などに必要な更新費用は増加し、今後の経営環境はますます厳しいものとなります。平成29年度より簡易水道事業を統合し、料金回収率や施設利用率は低下しました。

平成29年度に、中長期的な視点で効率的な資産管理を行うアセットマネジメント手法を活用し、「水道事業ビジョン」、「経営戦略」を策定しました。これらの計画のもと、計画的な更新事業を着実に実施し、施設・管路の強靱性を高めます。また、更新事業の財源となる給水収益は減少傾向にあるため、適正な料金水準の検討を行い健全経営を維持します。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。